

具体的な施策の評価

- 1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）
- 2 具体的な施策の主な取組みと成果

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）

■大阪経済の活性化

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
大阪のビジネス環境の向上や大阪の強み・ポテンシャルのある分野等の成長促進 【進捗状況：順調】	本市の支援により本市域内への進出が有望と見込まれる国内外の企業等の発掘数	150社 (平成28～30年度)	50社 (平成28年度)	★★★	目標達成に向けて着実に推進
	海外展開支援等により海外企業と成約につながった件数	100件 (平成26～28年度)	123件 (平成26～28年度)	★★★★	目標達成 目標値を110件（平成29～31年度）で再設定
	グローバル展開を見込まれるプロジェクト創出・推進支援件数	150件 (平成28～30年度)	56件 (平成28年度)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度 53件
	ベンチャーキャピタル等からの投資資金獲得総額 (グローバルイノベーション創出支援事業)	1億2千万円 (平成30年度)	3億5千万円 (平成28年度)	★★★★	目標達成 投資資金獲得の目標達成のため、KPIをグローバル展開を見込まれるプロジェクトの創出・推進支援件数に再設定
	創業メニュー受講者の講義内容等への満足度 (サイバーフィジカルシステム（CPS）を活用したビジネス創出事業)	80%以上 (平成28年度)	96% (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標値を5年間の起業家育成プログラムによる新規創業件数17社（平成28～32年度）で再設定
	成長産業分野の支援事業により大阪トップランナー企業の創出数	3社 (平成26～28年度)	5社 (平成26～28年度)	★★★★	目標達成 目標値を大阪トップランナー育成事業の認定プロジェクトにおける新たな売上の創出19億円（平成29～31年度）で再設定
	クリエイティブ分野での新製品・サービスの実現件数	10件 (平成26～28年度)	10件 (平成26～28年度)	★★★★	目標達成 目標値をクリエイティブ分野で協働による高付加価値製品・サービスの創出数10件（平成29～31年度）で再設定
	大阪市立大学と本市との間のマッチングミーティング等を通じて、地域課題解決の促進に効果があると回答した割合	80%以上 (平成28年度)	未測定	—	市立大学との連携協力に関する基本協定締結（平成29年2月）を踏まえKPIを再設定

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■大阪経済の活性化（つづき）

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
知的インフラの機能集積や継続的なイノベーション創出環境の構築 【進捗状況：順調】	大阪産業創造館の支援事業による創業・起業件数	450件 (平成28～31年度)	129件 (平成28年度)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度 155件
	市立大学の知的インフラ拠点としての機能強化	新大学設置に向け、府市及び両大学による検討推進のための枠組整備 (平成28年度)	新大学設計4者タスクフォース等における検討 (平成28年度)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 次年度も新大学設計4者タスクフォース等において検討を進め、引き続き新大学の実現に向けた枠組整備を目指す。
前向きに努力する中小企業に対する経営力・技術力強化に向けた支援 【進捗状況：順調】	大阪産業創造館の支援事業により、経営力強化・課題解決につながったと回答した企業数	580件 (平成28～31年度)	241社 (平成28年度)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度 180件
地域の実情や特性に応じた中小企業への支援 【進捗状況：順調】	商店街等での事業実施後における近隣住民・来街者等の満足度 (地域商業活性化推進事業)	80% (平成28年度)	83% (平成28年度)	★★★★★	目標達成 目標値を近隣住民・来街者等の満足度が事業実施前に比べ増加した商店街の割合80%（平成29年度）で再設定
	中小企業への資金支援の実施	大阪信用保証協会等と連携し、円滑な資金調達を支援 (毎年度)	関係機関と連携し、制度融資を実施	★★★★★	目標達成 引き続き市内中小企業の円滑な資金調達を支援

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■大阪経済の活性化（つづき）

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
新たなエネルギー社会の構築 【進捗状況：概ね順調】	太陽光発電（地産地消の推進）による導入容量	20万kW （平成32年度）	11.2万kW （平成28年12月）	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年12月 10.1万kW
うめきた2期開発促進 【進捗状況：概ね順調】	都市基盤整備の進捗率	約40% （平成31年度末）	約18% （平成28年度末）	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成28年度末の当初目標11%
高速道路ネットワークの充実 【進捗状況：順調】	渋滞の時間数	現状値（平成24年平均 阿波座付近 625時間/年）を下回る	未測定 （参考） 平成27年の阿波座付近の渋滞継続時間（平日）10.4時間/日	—	平成28年度までは、事業効果が発現する取組みを行っていなかったため未測定。 なお、阪神高速道路株式会社から、より精度の高いデータが提供されることとなったため、平日の阿波座付近の渋滞継続時間が現状値（平成27年 10.4時間/日）を下回ることと再設定。
鉄道ネットワークの充実 【進捗状況：概ね順調】	なにわ筋線の事業の進捗度	事業着手	事業計画案の作成	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成28年度の目標は事業計画案の作成
国際コンテナ戦略港湾の実現（集貨・創貨・競争力強化） 【進捗状況：やや遅れ】	阪神港の外貿コンテナ貨物量	590万TEU （平成32年）	409万TEU （平成28年）	★★	目標達成に向けて更なる取組みが必要 平成27年 409万TEU

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■都市魅力の創造・発信

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
観光振興などの集客力強化の 取組みによる地域・経済活性化 【進捗状況：順調】	戦略的なMICE誘致の推進	MICE誘致方針の とりまとめ (平成28年度)	大阪におけるMICE 推進方針策定 (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標値を国際会議開催件数340件 (平成32年度) で再設定
	「大阪版DMO」事業の推進	大阪観光局による DMO戦略の策定 (平成28年度)	大阪観光局による DMO戦略の策定 (平成28年度)	★★★★	目標達成 KPIを「大阪観光局」による観光事業の 推進、目標値を大阪版DMO事業等の 着実な推進（平成29年度）で再設 定
	夢洲まちづくり構想(素案)のとりまとめ	夢洲まちづくり構想 (素案) とりまとめ (平成28年度)	夢洲まちづくり構想 (案)とりまとめ (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標値を万博誘致の実現（平成30 年度）で再設定
都市魅力関連施策等による大 阪の魅力向上 【進捗状況：順調】	来阪外国人旅行者数 【再掲】	平成28年3月策定時 650万人 ↓ 平成28年12月改訂 1,300万人 (平成32年)	940万人 (平成28年)	★★★★	目標達成 ※当初目標値650万人（H32）を前 倒して達成したことにより、目標値を上 方修正（H28.12）
	来阪外国人延べ宿泊者数	900万人 (平成32年)	1,001万人 (平成28年)	★★★★	目標達成 目標値を延べ宿泊者数(大阪)3,600 万人（平成32年）で再設定
	大阪における外国人宿泊者による消費額	1,820億円 (平成32年)	未測定 ※参考 来阪外国人旅行者消費 額 8,633億円 (平成28年)	—	観光庁の訪日外国人消費動向調査の 調査内容が変更され、現行のKPIは測 定できないことから、目標値を来阪外国 人旅行者消費額1兆1,900億円（平成 32年）で再設定
	大阪市のまちなみ・景観に満足していると答えた 市民の割合	13.0% (平成30年)	未測定 ※参考 4.9%(平成25年)	—	国の統計調査が実施される平成30年 度まで測定不可

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）

■ 就労支援と雇用の促進

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
・若者・女性への就労支援 ・相談から就職までの支援をトータルで行う総合相談支援窓口の整備 【進捗状況：概ね順調】	若者の就業率（15～34歳）	全国平均を上回る（平成31年）	61.5% （平成28年） ※全国平均 63.5%	★★	目標達成に向けて更なる取組みが必要 59.8%（平成27年） ※全国平均 62.2%
	女性の就業率（25～54歳）	全国平均を上回る（平成31年）	70.6% （平成28年） ※全国平均 73.9%	★★	目標達成に向けて更なる取組みが必要 68.7%（平成27年） ※全国平均 72.6%

■ 女性の活躍促進

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
企業における女性の活躍の促進 【進捗状況：概ね順調】	女性の管理職登用に取り組む企業の割合	30% （平成30年度）	26.6% （平成28年度）	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成26年度 23.1% 男女共同参画基本計画（平成28年度策定）に合わせ、目標値を44%（平成32年）で再設定
	女性の継続就労のために実施しているワーク・ライフ・バランス支援に取り組む企業の割合	70% （平成30年度）	67.9% （平成28年度）	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成26年度 57.0% 男女共同参画基本計画（平成28年度策定）に合わせ、目標値を84%（平成32年）で再設定
地域における女性の活躍の促進 【進捗状況：概ね順調】	指導的地位に占める女性の割合（区政会議委員）	40% （平成32年度）	38.5% （平成28年度）	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度 38.1%

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
幼児教育の無償化 【進捗状況：順調】	幼児教育の無償化に向けた取組みの実施	国に先駆け、幼稚園、保育所等に通う5歳児の教育費の無償化（平成28年度）	5歳児の幼児教育無償化実施（平成28年度）	★★★★	目標達成 目標値を「4、5歳児の幼児教育無償化（平成29年度）」に再設定
	幼児教育の質の向上に向けた取組みの実施	幼児教育センターの設置（平成28年度中）	保育・幼児教育センター設置（平成29年4月）	★★★★	目標達成 目標値を「研究・研修の実施園が全園の80%（平成29年度）」に再設定
安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援の充実 【進捗状況：やや遅れ】	保育所等利用保留児童数	解消（平成30年4月）	2,989人（平成29年4月）	★★	目標達成に向けて更なる取組が必要 平成28年4月 2,870人 ※保育所等施設整備数 1,990人分（平成28年度）
	合計特殊出生率	現状値（平成25年1.21）を上回る（毎年度）	1.26（平成27年）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
子どもの安全・安心の確保 【進捗状況：順調】	本市において重点的に取り組むべき施策の検討	実態調査を実施し、課題整理（平成28年度）	実態調査を実施し、課題整理（平成28年度）	★★★★	目標達成 目標値を「詳細な分析結果をもとに、施策等を検討（平成29年度）」に再設定

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実（つづき）

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
こどもたちの学びたい意欲と子育て支援の応援 【進捗状況：順調】	学習塾等の登録事業者数	1,700事業者 (平成29年3月)	1,965事業者 (平成29年3月)	★★★★	目標達成 目標値を2000事業者（平成29年度）で再設定
	「塾代助成カード」利用率	50% (平成28年度中)	58.9% (平成28年度中)	★★★★	目標達成 目標値を50%（平成29年度）で再設定
子育て世帯等向け住宅施策の推進 【進捗状況：概ね順調】	大阪市の25～39歳の人口の5年後の増減率	0% (平成25年度末⇒平成30年度末)	未測定 ※参考 平成25年度末⇒平成28年度末 -0.2% (平成24年度末⇒平成27年度末 -0.6%)	—	5年後の増減率は平成30年度末まで測定不可

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■ 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
ICT学習環境を活用した教育の全市展開 【進捗状況：概ね順調】	・モデル校（通年実施）の児童生徒アンケートで「友達と一緒に考えたり、考えをまとめあったりしている」とする回答の割合	・現状値（平成26年度80%）を上回る（毎年度）	80% （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
学力向上を図るための学習支援の充実・教育環境の整備・安心できる学校づくり 【進捗状況：概ね順調】	・学校アンケートで「自校の学力の課題に応じた取組ができた」とする回答の割合	・80% （毎年度）	小学校96.6% 中学校93.9% （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
カリキュラムのイノベーション 【進捗状況：順調】	中学校卒業段階で英検3級程度以上の英語力を有する生徒の割合	35% （平成28年度）	38.9% （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標値を50%（平成32年度）で再設定
学校教育の質の向上 （マネジメント体制の強化） 【進捗状況：順調】	校長経営戦略支援予算により実施した取組の年度目標を達成した割合	現状値（平成26年度90%）を維持 （毎年度）	92% （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
学校図書館の活性化 【進捗状況：概ね順調】	全小・中学校において、昼休みや放課後等を活用した学校図書館の開館日数や回数	開館日数 全授業日（行事実施日等を除く。週当たりの開館回数は平均7回以上） （毎年度）	週当たり開館回数7回以上 （週当たり開館回数の平均は小学校7.6回、中学校7.2回） （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）

■ 市民生活の安全・安心の確保

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
生活習慣病の予防の推進 【進捗状況：概ね順調】	健康寿命	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 ※参考(平成22年) 健康寿命 男性76.12歳 女性81.86歳 平均寿命 男性77.65歳 女性85.38歳	(平成27年) 健康寿命 男性77.14年 女性82.63年 平均寿命 男性 78.87歳 女性 86.39歳	☆	未達成 ・健康寿命は着実に延伸しているものの、平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加には至らず、引き続き、市民の健康づくり等の取組みを続けていくことが必要 健康寿命の延び 男性 1.02歳 女性 0.77歳 平均寿命の延び 男性 1.22歳 女性 1.01歳
地域包括ケアシステムの構築 【進捗状況：順調】	介護予防・生活支援サービス事業の全市域での事業展開に向けた取組み	介護予防・日常生活支援総合事業の開始(平成29年4月)	介護予防・日常生活支援総合事業の開始(平成29年4月)	★★★★	目標達成 KPIを継続的な社会参加活動を行う高齢者数とし、目標値を介護予防ポイント事業登録者のうち活動した登録者数1000名(平成31年度)で再設定
真に支援を必要とする人々のための取組み 【進捗状況：順調】	必要性・緊急性の高い方が概ね1年以内に特別養護老人ホームに入所可能となるよう計画的に整備（整備数）	13,600床 (平成29年度末)	13,238床 (平成28年度末)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度末 11,677床
	認知症の早期発見・早期診断・早期対応に向けた支援の実施区数	24区に拡充実施 (平成28年度)	24区に拡充実施完了 (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標値を認知症初期集中支援推進事業による支援件数2,400件(平成29年度)で再設定

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 市民生活の安全・安心の確保（つづき）

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
災害に強い防災・減災のまちづくり 【進捗状況：概ね順調】	津波による人的被害想定（死者数）	約55,000人 （平成29年度）	未測定 （平成29年度未測定予定）	—	大阪市地域防災・アクションプランにおいて平成29年度に測定する予定
地域の実情に適った街頭犯罪抑止対策の推進 【進捗状況：概ね順調】	街頭犯罪5手口（ひったくり・路上強盗・自動車盗・車上ねらい・部品ねらい）の発生件数	現状値（平成27年7,881件）を下回る （毎年）	8,852件 （平成28年）	☆	未達成 自動車関連犯罪（車上狙い、部品ねらい）が大幅に増加（+1,132件）しているため目標には達しておらず、地域実情や犯罪発生状況にきめ細かく対応していくことが必要

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
ICTなども含めたあらゆるチャンネルを活用した、「大きな公共」を支える担い手の拡大 【進捗状況：概ね順調】	大阪市地域公共人材バンクの登録者数（累計）	130名 （平成28年度末）	117名 （平成28年度末）	☆	未達成 KPIを大阪市地域公共人材バンク登録者の派遣区数、目標値を24区で派遣（毎年度）で再設定
	ICTを活用した行政参画につながる取組件数	12件 （毎年度）	16件 （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組を続けていくことが必要
多様な市民や団体の連携・協働に向けた地域社会におけるネットワークづくり 【進捗状況：順調】	本市事業を契機とした協働の取組の成立件数	15件 （毎年度）	15件 （平成28年度）	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組を続けていくことが必要

1 具体的な施策の評価（KPIの実績値の評価）

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化（つづき）

具体的な施策	KPI	目標値	実績値	最新の実績に対する評価	
西成特区構想 【進捗状況：概ね順調】	プレーパークの1日平均来場者数	60人 (毎年度)	92人 (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要
	あいりん地域の環境が良くなったと感じる区民の割合	60% (平成29年度末)	58.5% (平成28年度末)	★★★	目標達成に向けて着実に推進 平成27年度末 57.8%
地域の教育コミュニティの活性化 【進捗状況：概ね順調】	学校適正配置における適正化対象校のうち再編プランが確定した学校数	現状値（平成26年度 6校）を上回る (毎年度)	6校 (平成28年度)	★★★★	目標達成 目標達成を継続するためには、更なる取組みを続けていくことが必要

2 具体的な施策の主な取組みと成果

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）

■大阪経済の活性化

具体的な施策	平成28年度 主な取組と成果	課題と今後の対応方向
大阪のビジネス環境の向上や大阪の強み・ポテンシャルのある分野等の成長促進 【進捗状況：順調】	【企業等の誘致・集積の推進、臨海部への企業誘致プロモーション】 - 重点産業分野等への投資が期待できる企業等へのアプローチ（面談企業数：211社） 【海外ネットワークの充実と国際ビジネス交流の促進】 - 経済ミッションの派遣（派遣先：4都市） - 海外商談会の開催（1件4社）や海外見本市出展支援（3社 19件） 【うめきたにおけるイノベーション創出に向けた取組の推進】 - イノベーション創出にかかるプログラムの実施（257本） 【サイバーフィジカルシステム(CPS)を活用したビジネス創出】 - 専門コーディネーターによる支援メニューの提供、創業支援（創業支援メニュー受講者：35名（19チーム）） 【新製品の事業化をめざす企業に対する支援】 - 実現性や成長性等が期待できるプロジェクトの発掘・認定（新規認定件数：10件） 【クリエイターのネットワーク拡大、高付加価値な製品・サービスの創出等の支援】 - クリエイターの新規紹介や異業種企業とのマッチング（取引・連携に至った件数：276件） 【市立大学が有する知見の活用やシンクタンク機能の発揮】 - 地域課題の解決に寄与する先端研究及び先進的な地域貢献活動の推進支援 - 市立大学と連携協力に関する基本協定締結（平成29年2月）	【課題】 - 都市間競争が激化する中、国内外から人や投資等呼び込むため、大阪の都市魅力を高め内外に発信する施策・事業の推進や大阪のビジネス環境の改善・向上を図っていく必要がある。 - 今後の経済成長を牽引し得るライフ・グリーン分野等における産学官の集積・連携などを通じ、さらなるイノベーション創出等につなげるとともに、本市として強み・ポテンシャルがあり成長が期待できる分野に対する施策の充実・強化を図る必要がある。 【今後の対応方向】 - 引き続き、各取組みを着実に推進し、今後、躍進が見込まれる先導的な分野へと発展・成長させていくとともに、ビジネスが新たに創出・拡大される環境整備に取り組む。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■大阪経済の活性化（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組と成果	課題と今後の対応方向
知的インフラの機能集積や継続的なイノベーション創出環境の構築 【進捗状況：順調】	【大阪産業創造館における創業支援】 - 創業相談対応やニーズに応じたセミナーの開催（創業相談への対応件数：1,626件） 【市立大学の知的インフラ拠点としての機能強化】 - 府市及び両大学からなる新大学設計4者タスクフォースの立上げ（平成28年4月）	【課題】 - 地域経済に活力を生み出す新たな担い手の創出に向け、起業を促進し経済の新陳代謝の活発化を図る必要がある。 【今後の対応方向】 - 引き続き、各取組みを着実に推進し、大阪ならではの多様な産業・人材の蓄積を活かしたイノベーションの創出に取り組む。
前向きに努力する中小企業に対する経営力・技術力強化に向けた支援 【進捗状況：順調】	【大阪産業創造館における経営力強化の支援】 - 企業ニーズに即応したプログラムの実施（経営相談への対応数：6,412件）（マッチング支援プログラムの開催回数：50回） 【新規展示会誘致】 - 新規見本市・展示会の誘致（誘致件数：3件）	【課題】 - 大阪経済の主要な担い手である中小企業の経営基盤の強化や事業拡大等に向け、経営上の課題やニーズ等を的確に把握し各種支援策を着実に推進していく必要がある。 【今後の対応方向】 - 引き続き、各取組みを着実に推進し、中小企業の経営面、技術面の課題解決などの各種支援に取り組む。
地域の実情や特性に応じた中小企業への支援 【進捗状況：順調】	【地域の実情・特性に応じた商店街等への支援】 - 商店街におけるアーケードや街路灯整備など補助 - 商店街マップの制作などの補助 - 商店街団体と地域の人や団体とのネットワークづくり等の支援（6地域） 【中小企業への資金支援】 - 大阪信用保証協会等と連携し、制度融資等の実施を通じて市内中小企業の円滑な資金調達を支援	【課題】 - 中小企業が、地域経済の活性化に向け、地域の特性や実情に応じた事業活動等を展開していく必要がある。 【今後の対応方向】 - 引き続き、各取組みを着実に推進し、区役所等と連携しながら、地域に根ざす商店街の集客力強化やものづくり企業と地域との良好な環境づくりの支援に取り組む。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■大阪経済の活性化（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組と成果	課題と今後の対応方向
新たなエネルギー社会の構築 【進捗状況：概ね順調】	【大阪エネルギー・地産地消推進プラン等に基づく取組み】 ・太陽光発電の市有施設への導入促進（128施設 2,485kW） ・船場地区におけるエネルギーの面的利用促進の検討 ・産学官連携による大規模な帯水層蓄熱利用システムの技術開発実証事業 ・府市連携による水素エネルギー利活用拡大のためのプラットフォーム（H2Osakaビジョン推進会議）の運営	【課題】 ・国の固定価格買取制度の調達価格見直しによる太陽光買取価格の低下で、今後の導入状況への影響が懸念される。 【今後の対応方向】 ・引き続き市有施設への太陽光発電普及促進の取組みを進めるとともに、住宅用への導入を促進し、目標達成を目指す。
うめきた2期開発促進 【進捗状況：概ね順調】	【鉄道地下化、新駅設置事業】 ・トンネル構造物等の構築（全区間において工事に本格着手） 【土地区画整理事業】 ・公共施設の整備に向けて、支障物件の一部を移転 ・一部区間において下水管移設工事を実施 【公園整備事業】 ・うめきたまちづくりにふさわしい「みどり」の実現に向けた検討を実施 ・「うめきたみどり募金」を創設（平成28年12月） 【中核機能実現のための取組み・民間開発】 ・暫定利用事業の実施（9事業実施、約21万人来場）	【課題】 ・基盤整備を円滑に進めるための財源確保が必要 ・民間開発のスケジュールの前提となる基盤整備の着実な推進 【今後の対応方向】 ・財源確保に向けて、国家予算要望等を実施する。 ・引き続き関連事業間の工程調整等を実施するとともに、民間開発事業者募集に向けた条件整理など、未着手の事業については事業化に向けた手続き等を進める。
高速道路ネットワークの充実 【進捗状況：順調】	【都市再生環状道路の整備】 ・淀川左岸線延伸部の都市計画決定（平成28年11月） ・国直轄事業と有料道路事業（阪神高速道路株式会社・NEXCO西日本）の合併施行方式にて事業化（平成29年4月） ・淀川左岸線（2期）において、支障構造物の撤去等を実施 【高速道路ネットワーク整備（信濃橋渡り線）】 ・信濃橋渡り線の事業費に対する出資 【シームレスな料金体系の導入】 ・新たな高速道路料金に関する国に対する提案を関係自治体と共同で実施（平成28年12月） ・国からの事業許可を得て、新料金導入（平成29年6月）	【課題】 ・高速道路ネットワークの着実な整備推進 【今後の対応方向】 ・引き続き都市再生環状道路を含む高速道路ネットワークの整備を推進する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■大阪経済の活性化（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組と成果	課題と今後の対応方向
鉄道ネットワークの充実 【進捗状況：概ね順調】	【なにわ筋線の早期整備】 ・関係者間で、協議・調整を重ね、事業計画案を作成 【リニア中央新幹線の整備促進】 ・国等への要望活動及びPR活動を実施	【課題】 ・なにわ筋線は、整備主体の検討等、事業計画のさらなる精査が必要 ・リニア中央新幹線は、ルート・駅位置の確定及び着工・全線開業のための方策が必要 【今後の対応方向】 ・なにわ筋線は、引き続き、関係者等との協議調整を進め、事業化の合意をめざす。 ・リニア中央新幹線は、引き続き、関係者等との協議調整を進め、一日でも早いルート・駅位置の確定及び着工・全線開業をめざす。
国際コンテナ戦略港湾の実現（集貨・創貨・競争力強化） 【進捗状況：やや遅れ】	【集貨（集貨事業の推進）】 ・神戸市、大阪市、東京都、宮崎市の計4か所で阪神港の利用に関する説明会を実施 （参加企業：延べ525社） 【産業の立地促進による創貨】 ・新臨海部に関心を示す企業88社に対し、企業誘致活動実施 ・冷凍品の混載輸送サービスを提供する物流事業者の募集・認定（認定数：4事業者） 【競争力強化（港湾機能の強化に資する施設整備）】 ・主航路の拡幅のための護岸整備 ・C12岸壁延伸（栈橋部）の暫定供用を開始（平成29年2月） 【競争力強化（コンテナ埠頭周辺の渋滞緩和施策の推進）】 ・港運事業者と協力し、ゲートオープン時間を延長	【課題】 ・釜山港等でのトランシップが増加している影響で、阪神港がフィードポート化（世界のコンテナ幹線航路網から外れること）する恐れがあり、輸送日数の増加や輸送・在庫コストの増加による製品価格の上昇など、産業活動や市民生活に重大な影響を及ぼす可能性がある。 【今後の対応方向】 ・阪神港でのさらなる取扱貨物量の増加を図るため、西日本及び東南アジア地域から貨物を集める「集貨」、新たな貨物の創出による「創貨」、および主航路やC12岸壁延伸の整備等による港湾施設の充実、ならびに渋滞対策等による効率的な物流体系の構築など「競争力強化」の取組みを引き続き推進する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■ 都市魅力の創造・発信

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
観光振興などの集客力強化の取組みによる地域・経済活性化 【進捗状況：順調】	【戦略的なMICE誘致】 ・大阪MICE推進委員会準備会の設置（平成29年1月） ・「大阪におけるMICE推進方針」策定（平成29年3月） 【「大阪観光局」による観光振興事業の推進（大阪版DMO）】 ・「大阪版DMO事業」を開始（平成28年4月） ・大阪観光局DMO事業戦略の策定 【新たな観光拠点の形成に向けた夢洲まちづくり】 ・「夢洲まちづくり構想（案）」をとりまとめ（平成29年2月） ・府市共同でIR推進局を設置（平成29年4月） 【2025日本万国博覧会の誘致に向けた取組み】 ・「2025日本万国博覧会誘致委員会準備会」（大阪府市、関西広域連合、経済界で構成）を発足（平成28年11月） ・「2025日本万国博覧会検討会」（事務局：経済産業省）に参画（平成28年11月～29年3月） ・誘致活動を推進する官民共同の全国組織「2025日本万国博覧会誘致委員会」発足（平成29年3月）	【課題】 ・都市間競争が激化する中、国内外から人や投資等を呼び込むため、大阪の都市魅力を高め内外に発信していく必要がある。 ・また、関西経済の活性化に向けた万博誘致の取組みを進め、夢洲における国際観光拠点の形成などの経済波及効果の高いMICEの誘致や裾野の広い観光産業の振興などを戦略的に推進し、地域・経済の活性化につなげる必要がある。 【今後の対応方向】 ・万博誘致の推進、2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催を中心としたゴールデン・スポーツイヤーズに向けた取り組み、来阪外国人旅行者の動向等を捉えた戦略的な観光振興・MICE誘致などを通じて地域・経済活性化に取り組む。
都市魅力関連施策等による大阪の魅力向上 【進捗状況：順調】	【大阪城公園パークマネジメント】 ・既存施設の改修（売店、迎賓館） ・大阪城公園駅前エリアの新築施設の整備 ※参考「JO-TERRACE OSAKA」（平成29年6月開業） 【豊臣石垣公開施設の整備】 ・遺構保存のため豊臣石垣公開施設の基本設計の見直しを実施 【難波宮跡公園の整備】 ・民活施設設置検討のためのマーケットサウンディングを実施 （次ページに続く）	【課題】 ・府市で取りまとめた「大阪都市魅力創造戦略2020」のもと取り組んでいる観光、文化、スポーツの各都市魅力関連施策等について、引き続き、民間活力を最大限に活かし着実に推進することにより、内外の集客力を強化していく必要がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き、各取組みを着実に推進していくことにより、都市魅力関連施策などを通じて地域・経済活性化に取り組む。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（① 魅力と活力あふれる大阪をつくる）（つづき）

■ 都市魅力の創造・発信（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
都市魅力関連施策等による大阪の魅力向上 【進捗状況：順調】	（前ページのつづき） 【天王寺公園・動物園の魅力向上】 ・「天王寺動物園101計画」策定（平成28年10月） ・民間活力を導入したエントランスエリアのにぎわい創出（平成27年10月のオープン後1年間で約420万人を集客） 【市立美術館の魅力向上】 ・大規模展覧会開催に向けた空調設備の更新 ・美観向上のため屋根トップライト及び外壁改修工事を実施 【新美術館の整備】 ・公募型設計競技の実施を経て最優秀案を決定（平成28年2月） ・基本設計業務に着手（平成29年3月） 【水と光のまちづくりの推進】 ・「大阪・光の饗宴2016」の開催（来街者数：約1,293万人） 【御堂筋の道路空間再編（側道の利活用）】 ・難波～難波西口間東区間(200m)のモデル整備工事が完了 ・整備後の効果検証を一部実施 【にぎわい創出の取組み】 ・「御堂筋オータムパーティ2016」開催（来場者数 約43万人） 【観光魅力向上のための歴史・文化的まちなみ創出事業】 ・無電柱化工事の実施（芝川ビル周辺ほか 2か所） ・観光案内板の設置（芝川ビル周辺ほか 2か所） 【“生きた建築”を通した大阪の都市魅力の創造・発信】 ・「生きた建築ミュージアムフェスティバル大阪2016」開催（平成28年11月 約3万7千人参加） 【大阪マラソンの開催】 ・第6回大阪マラソンの開催 参加申込者数 133,861人 大会当日コース沿道観衆 133万人	

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）

■ 就労支援と雇用の促進

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
・若者・女性への就労支援 ・相談から就職までの支援をトータルで行う総合相談支援窓口の整備 【進捗状況：概ね順調】	【若者・女性の就労等トータルサポート事業】 ・職業相談から職場定着まで切れ目のない支援を実施 ・出張相談などアウトリーチによる事業を展開 ・若者に対し、キャリアデザインセミナー、合同企業説明会等の実施 ・女性に対し、子育てと両立できる仕事選びの支援や保育情報の提供等を一体的に実施 ※相談窓口業務の実績（平成29年3月末時点） 相談件数 24,344件 就職件数 2,082件	【課題】 ・一人でも多くの若者・女性が、自分に合った、働きやすい企業に就業できるようマッチングを支援し、さらに、職場定着に向け、企業に対して啓発を行う必要がある。 【今後の対応方向】 ・関係機関と連携を図り、SNS等を活用し積極的に支援情報を発信するとともに、分野・業種を分けるなどの工夫をしながら、様々な企業とのマッチング機会を提供する。 ・人材育成の重要性について認識を深め、職場環境づくりや職場定着支援を進めてもらえるよう、企業向けセミナーを実施する。

■ 女性の活躍促進

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
企業における女性の活躍の促進 【進捗状況：概ね順調】	【企業における女性の活躍促進の取組み】 ・企業への職場環境整備に向けた情報・ノウハウの提供等支援（勧奨 473件、アドバイザー派遣 10件） ・企業間情報交流のための「ネットワークフォーラム」開催（参加者数：のべ301社、441人） ・大阪市女性活躍リーディングカンパニーの認証（平成29年3月末：計299件、うち大企業168件、中小企業131件）	【課題】 ・企業における女性の管理職登用や継続就労に向けた取組みについて、中小企業の取組みが大企業ほどは進んでいない状況にある。 【今後の対応方向】 ・中小企業における女性活躍推進の取組みを促進していくため、認証制度を拡充し、取組初期段階の意欲ある中小企業をチャレンジ企業として認証し、各社のニーズ・状況に応じた情報・ノウハウを提供、コンサルティングなど、きめの細かな支援を実施していく。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■女性の活躍促進（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
地域における女性の活躍の促進 【進捗状況：概ね順調】	【地域における女性の活躍支援の取組み】 ・女性チャレンジ応援拠点開設（平成29年1月） （平成29年3月末 利用者数 366人） ・ワークショップ（2回）、交流会（2回）、ミニサロン（5回）開催 ・ホームページを立ち上げ、ロールモデルの事例紹介	【課題】 ・性別役割分担意識を払拭し、女性がリーダー的な役割を果たすことの意義や重要性を地域住民に認識してもらう必要がある。 ・意欲のある女性を支援する環境や仕組みを作る必要がある。 【今後の対応方向】 ・地域活動の主要な担い手となる女性を育成・支援するため「女性チャレンジ応援拠点」の取組を本格的に展開する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
幼児教育の無償化 【進捗状況：順調】	【幼児教育の無償化】 ・5歳児を対象として幼稚園等の幼児教育無償化を実施 ・保育所等については、幼児教育相当分の無償化（約50%の負担軽減）を実施（平成29年4月 保育・幼児教育センター開設）	【課題】 ・幼児教育の質を保証し、向上させる仕組みと、幼児教育の機会を公平に提供する制度を構築する必要がある。 【今後の対応方向】 ・4歳児まで対象を拡大するとともに、引き続き、3歳まで対象の拡大に取り組む。 ・引き続き、就学前教育カリキュラムの普及に努めるとともに、就学前教育カリキュラムの改訂に向けた準備業務に取り組む。
安全で安心な妊娠・出産・育児の継続的支援の充実 【進捗状況：やや遅れ】	【こども医療費助成】 ・対象年齢拡充（15歳→18歳）のためのシステム改修を実施 【多子世帯及びひとり親世帯等への保護者負担の軽減】 ・対象世帯の多子計算における年齢上限撤廃 ・対象となるひとり親世帯等の負担軽減措置を拡大 【保育が必要となる全ての方の入所枠の確保】 ・認可保育所や地域型保育事業所などを整備（平成28年度実績1,990人） 【保育人材確保緊急対策事業】 ・保育・保育所支援センター設置（確保した保育士数113人） ・保育士宿舍借り上げ支援事業の実施（1件） ・新規採用保育士特別給付に対する補助（17件） 【地域型保育連携の取組み】 ・幼稚園・保育所等に訪問し連携支援の制度説明実施 ・地域型保育事業連携支援補助金を創設 【病児・病後児保育の取組み】 ・新たに2か所で病児保育施設を開設（12か所→14か所）	【課題】 ・保育所等の整備にあたり、市内中心部は、土地や賃貸物件の賃料が高額なため物件の確保が難しい。また、公募が不調になる（応札がない等）地域があり整備が進まない。 ・保育士確保競争が年々激化している。 ・保育人材の育成、ならびに対人援助者としての資質を高める必要がある。 【今後の対応方向】 ・平成30年4月の保育を必要とするすべての児童の入所枠を確保するため、従来の手法にとらわれない特別対策を実施する。 ・平成28年度に実施した人材確保事業の検証を含め、さらなる保育士確保につながるための事業周知を行う。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■すべての子どもの成長を社会全体で支える仕組みの充実（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
子どもの安全・安心の確保 【進捗状況：順調】	【こどもの貧困に対する取組み】 ・子どもの生活に関する実態調査を実施（平成28年6月27日～7月14日） 【児童虐待防止体制の強化】 ・南部こども相談センター開設、運営開始（平成28年10月） ・北部こども相談センター（仮称）の候補地決定（平成29年3月）	【課題】 ・実態調査の分析結果により、課題を整理する必要がある。 ・児童虐待の発生を予防するとともに、可能な限り早期に発見し、個々の状況に応じた適切な支援につなげていく必要がある。 【今後の対応方向】 ・今後、詳細な分析結果（29年4月公表）をもとに、平成30年度以降の本格実施に向け重点的に取り組む課題の確認、課題解決に向けた方針、施策等を検討するとともに、経済団体や大学等教育機関等との連携・協働により社会全体で支える仕組みづくりに取り組む。 ・北部こども相談センター（仮称）の開設に向けた取組みを推進する。
こどもたちの学びたい意欲と子育て支援の応援 【進捗状況：順調】	【塾代助成事業】 ・学校外教育サービスに利用できる「塾代助成カード」を交付（月額1万円を上限に助成） ・カードの利用が可能な事業者にオンライン学習塾などを追加（10月～）	【課題】 ・登録事業者数、カード利用率ともに順調に推移している。 【今後の対応方向】 ・引き続き制度の円滑な運用に向けて取り組む。
子育て世帯等向け住宅施策の推進 【進捗状況：概ね順調】	【新婚・子育て世帯の住宅取得の支援】 ・住宅購入融資に係る利子補給を実施 ・リーフレットやポスター、市ホームページ等による制度周知（新規受付件数 2,705件） 【子育て世帯等向け民間賃貸住宅の改修の促進】 ・子育て世帯等の入居に資する民間賃貸住宅の改修補助を実施（12戸） 【子育てに配慮した良質なマンションの認定】 ・「子育て安心マンション」の認定（1件24戸） ・リーフレットやポスター、市ホームページ等により認定物件周知	【課題】 ・子育て世帯の市外転出に改善が見られるものの、いまだ転出傾向であるため、引き続き子育て世帯等を対象とした取組みを進める必要がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き制度の周知や広報を行いながら、効果的に各種施策を推進することにより、目標達成を目指す。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■ 子どもや保護者の期待に応える学校づくり

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
ICT学習環境を活用した教育の全市展開 【進捗状況：概ね順調】	【学校教育でのICT活用の取組み】 ・ICTを活用した授業の一斉展開（平成28年4月） ・モデル校における実証研究の実施（小学校 18校、中学校 8校、施設一体型小中一貫校 3校） ・全教員対象のICT活用研究の実施（130回） ・教員へのタブレット端末の貸出（タブレット10台×50名） 【校内LANの再構築】 ・校内LAN工事対象校93校の設計を実施	【課題】 ・教員のICT活用指導力の向上を図る必要がある。 ・モデル校の実践を踏まえ、「大阪市スタンダードモデル」を随時更新し充実を図る必要がある。 【今後の対応方向】 ・教員に対しICT活用教科別研修を実施するとともに、「大阪市スタンダードモデル」を充実させ、実践事例や教材・資料等を教員に周知する。また、モデル校の実態把握を行い、実態に応じた研修やICT支援員の訪問等の支援を行う。
学力向上を図るための学習支援の充実・教育環境の整備・安心できる学校づくり 【進捗状況：概ね順調】	【特色ある教育の実施】 ・小中連携コーディネーター研修の実施（2回実施） 【日本橋中学校区小中一貫教育校の設置】 ・日本橋中学校の建設・改修工事を実施 ※参考 平成29年4月開校 【南港南中学校区小中一貫教育校の設置】 ・南港南中学校区小中一貫校の平成30年4月開校に向け建設・改修工事を実施 【学校調理方式への移行】 ・18校を学校調理方式へ移行（2学期～） ・全員喫食を全学年に拡大 【いじめ・不登校・児童虐待等防止の取組み】 ・スクールソーシャルワーカー（11名）の派遣 【個別指導教室】 ・個別指導が必要な児童・生徒の立ち直り支援を実施 【学校サポート事業（学校訪問等）】 ・小・中学校を訪問し、学校状況の把握及び支援を実施	【課題】 ・学力向上支援サポーターの配置に関わって、学校のニーズに応じた人的配置をどのように行うかがより一層重要となるため、各校の取組の把握に努め、必要に応じて支援を行う必要がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き、担当コーディネーターが窓口となり、活動状況報告書等を基に各校の取組について把握するとともに、よりよい学力向上支援サポーターの活用について学校との連携を図り、目標達成をめざす。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（②若者・女性が活躍できる社会をつくる）（つづき）

■ 子どもや保護者の期待に応える学校づくり（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
カリキュラムのイノベーション 【進捗状況：順調】	【学校活性化推進事業（英語イノベーション事業）】 ・小学校低学年からの英語教育を段階的に実施（188校） ・ネイティブ・スピーカーの小中高等学校配置 ・英語を使って集中的に活動するイベントを実施	【課題】 ・全市立小中学校で効果的な英語教育の取組みを実施する必要がある。 ・児童生徒の英語力を育むためには、教員の英語力・指導力の向上を図る必要がある。 【今後の対応方向】 ・英語教育の効果的な実施に向け、全市立小中学校で取組みを開始し、訪問研修を実施する。また、教員の英語力向上のため、ネイティブスピーカーによる会話等の研修を行う。
学校教育の質の向上 （マネジメント体制の強化） 【進捗状況：順調】	【「大阪市スタンダード授業モデル」の策定（教育センターの機能充実）】 ・研究協力校、教育研究会等の協力を得た実践事例の集約 ・ポータルサイトの構築及びデータの掲載 ・各校の学力向上アクションプランの作成支援 【校長経営戦略支援予算】 ・基本配付予算拡充による校長権限の拡大 ・区担当教育次長執行枠の設置 【国際バカロレア認定コースと特色あるコースをもつ学校設置】 ・平成31年4月の国際バカロレア導入に向けた先進校視察等の調査研究 ・公設民営学校設置の関連条例の可決（平成28年12月） ※指定管理法人は平成29年4月選定	【課題】 ・学校や地域、保護者により近い区役所がそのニーズや意向を的確に把握して、子育てやコミュニティ支援も含めた総合的な教育行政を推進できるよう、校長経営戦略支援予算など、区担当教育次長への分権化を進めていく必要がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き校長経営戦略支援予算の適正な運用に向け、各区役所が各校の取組についてモニタリングを実施し、必要に応じて支援を行う。
学校図書館の活性化 【進捗状況：概ね順調】	【学校図書館の活用推進】 ・学校図書館の図書の整備（小学校128校、中学校33校） ・全小中学校に週1回、学校図書館補助員を配置。市立図書館に、学校図書館補助員コーディネーター、同チーフコーディネーターを配置	【課題】 ・開館回数増加に向けた人材確保と、学校図書館補助員のスキルアップが必要である。 【今後の対応方向】 ・区役所等との連携による人材の確保に努めるとともに、補助員対象の研修内容の充実を図る。成果を上げている事例の共有などにより、調べ学習等での学校図書館活用を促進する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）

■ 市民生活の安全・安心の確保

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
生活習慣病の予防の推進 【進捗状況：概ね順調】	【生活習慣病重症化予防】 ・特定健康診査等の結果に応じた受療勧奨（受療している者の割合62.3%1,875人） ・生活改善に向けた啓発 ・効果的なアプローチ実施に向けて手引き等を改訂 【がん検診の推進】 ・集団検診（胃・大腸・肺）の休日開催の拡充（平日133回→127回、土・日99回→106回） ・平日夜間・休日を中心に、地域巡回型検診（乳がん検診）を実施 ・5大がん（胃、大腸、肺、子宮、乳）の個別受診勧奨 - がん検診受診率36.2%（暫定値による推計）	【課題】 ・生活習慣病重症化予防については一定の効果が表れたが、がん検診については取組みの中で目標とする受診率に届いておらず、さらなる取組みを推進する必要がある。 【今後の対応方向】 ・大阪市健康増進計画において、これまでの取組みの検証を行う。 ・がん検診受診率向上に向け、再構築システム（平成29年11月リリース予定）を活用し、他都市の好事例等を参考にしながら、引き続き受診勧奨を行う。
地域包括ケアシステムの構築 【進捗状況：順調】	【介護予防・日常生活支援総合事業】 ・多様な主体による通いの場等の生活支援・介護予防サービスの創出等を促進するため、生活支援コーディネーターを追加配置（3区→8区） ・多様な主体間の情報共有及び連携・協働による地域資源の充実を図るため、協議体を設置（3区→8区）	【課題】 ・福祉サービスを含めた様々な生活支援サービスを日常生活圏域で適切に提供できる体制を構築する必要がある。 ・高齢者が主体的に介護予防に取り組むとともに、できる限り多くの高齢者が、地域で支援を必要とする高齢者の支え手となっていくことで、より良い地域づくりを進める必要がある。 【今後の対応方向】 ・取り組みは順調に推移しているが、今後は、介護予防の推進を図ることを目的とし、介護予防・日常生活支援総合事業のうち、介護予防ポイント事業における活動登録者の活動の充実に取り組んでいく。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 市民生活の安全・安心の確保（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
真に支援を必要とする人々のための取組み 【進捗状況：順調】	【特別養護老人ホーム建設助成】 ・特別養護老人ホームの整備 計13,238床（平成28年度 811床を整備） 【認知症初期集中支援推進事業】 ・認知症初期集中支援チームの全区配置 （平成27年 3区→平成28年 24区）	【課題】 ・軽度認知障がいや認知症初期段階の場合、日常生活に大きな支障をきたさないことから、本人の気づきが遅れ、また家族や周囲の人々も現状を認めたくないという意識が働き、自発的な相談につながらないという課題がある。 【今後の対応方向】 ・特別養護老人ホーム建設助成については、引き続き、第6期計画の整備目標数に向け、整備を進める。 ・認知症初期集中支援推進事業については、更なる普及・啓発に努めるとともに、平成29年度からの新規事業である認知症強化型包括支援センターがその機能を発揮し、地域課題を把握・分析することにより、更なる支援件数の増加を図る。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 市民生活の安全・安心の確保（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
災害に強い防災・減災のまちづくり 【進捗状況：概ね順調】	【災害救助物資の備蓄の拡充】 ・南海トラフ巨大地震の想定避難所生活者数53万人3日分の備蓄拡充（平成28年度：食料約60万食、飲料水約89万本を追加備蓄） 【同報系防災行政無線緊急整備】 ・無線子局の移設・新設を実施（平成28年度：新設54局、移設16局） 【大規模地下空間の浸水対策の助成】 ・地下街や接続ビルの事業者が実施する浸水対策に要する費用の助成 【地下街管理者への補助】 ・地下街管理者が行う耐震補強工事等に対し国と協調して補助を実施（4か所） 【地下駅への浸水防止設備の整備など】 ・地下駅の浸水対策事業に対し補助を実施（補助金交付箇所：地下駅1駅） 【南海トラフ巨大地震に対する堤防等の耐震対策】 ・堤防の耐震・液状化対策工事を実施（工事延長 約1 km） 【南海トラフ巨大地震に対する橋梁等の耐震対策】 ・咲洲トンネル・南港ポートタウン線の耐震性の照査 ・津波の浮力・波力による橋の流出防止対策工事を実施（2 橋） 【密集住宅市街地重点整備事業による老朽住宅の建替・除却の促進】 ・老朽住宅の建替え・除却に対する補助（建替え 4件、除却 18戸） 【地籍整備型土地区画整理事業を活用した土地利用更新環境の整備】 ・福島区においてモデル事業を実施（1件） 【沿道整備街路推進モデル事業による都市計画道路整備の促進】 ・三国東地区における用地買収手法を用いた延焼遮断空間の整備 【密集市街地における防災・減災対策の推進に資する都市計画道路の整備】 ・防災上の骨格となる都市計画道路（防災骨格路線）の整備	【課題】 ・平成29年度末に測定される予定の最新の実績値を踏まえ方針の検討が必要 ・災害対策を円滑に進めるための財源確保が必要 【今後の対応方向】 ・南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、地震・津波等から住民の生命・財産を守るための対策に取り組む。 ・地下駅などにおける浸水対策や地下街などの防災対策等、公共的な地下空間における防災・減災対策を推進する。 ・府市連携して堤防・橋梁等の災害対策に取り組むとともに、事業費を確保するため国への要望活動を継続する。 ・密集住宅市街地整備について、重点整備プログラムに基づく目標の達成に向け、区役所と関係局で連携した重点的な取組みを実施する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 市民生活の安全・安心の確保（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
地域の実情に適った街頭犯罪抑止対策の推進 【進捗状況：概ね順調】	【防犯カメラの設置】 ・公園にカメラ350台を設置 【地域安全対策業務の実施】 ・青色防犯パトロールを実施（指定10区で夜間パトロールを実施） ・キタ・ミナミの禁止区域での客引き行為等への指導を実施	【課題】 ・街頭犯罪5手口の中で、車上狙い・部品ねらいが約9割を占めており、これらの犯罪防止の取組強化が必要 ・客引き行為者数は着実に減少しているが、特にスカウト等の新たな業態の客引き行為等は巧妙化・悪質化しており、より一層厳格に対応する必要がある。 【今後の対応方向】 ・車上ねらい・部品ねらいへの対策を強化するとともに、引き続き、子どものための「見守りメウ」の設置を進め、防犯パトロールや悪質な客引き行為等の根絶に向けた取組みを実施する。 ・客引き行為等が悪質化しているミナミ地区において、特命チームとして指導員を増員する。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
ICTなども含めたあらゆるチャンネルを活用した、「大きな公共」を支える担い手の拡大 【進捗状況：概ね順調】	【ICTを活用した地域課題解決の取組の拡大】 ・シビックテックコミュニティ形成への支援（Code for OSAKAの立上げ）（平成28年4月） ・ICTを活用した地域課題解決のためのワークショップイベント「リサイクルハッカソン」を開催（平成28年12月） →「大阪市オータム・チャレンジ・スポーツ2017アプリ」を開発 ・市民参加型の地域課題解決アイデアコンテストに参加 ※シビックテックとは 市民自らがICT等の新しい技術を活用して地域課題を解決しようとする考え方やその動き 【地域公共人材開発事業】 ・大阪市地域人材公共人材バンクの運営（登録者数117名） ・地域公共人材の養成プログラムを実施	【課題】 ・周知不足や人材の開拓（勧誘などの声掛け）の範囲に広がりなかったなどの理由により、養成プログラム受講者以外のバンク登録者が確保できず、結果、当初想定した登録者数（累計）を下回った。また、派遣実績については、区によって偏りがある状況となっている。 ・ICTを活用した地域課題解決の取組のさらなる拡大に向け、事例の他区への展開や「Code for OSAKA」への区の参加をより積極的に進めていく必要がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き、地域公共人材の派遣により、他の活動主体との連携協働に向け、新たな担い手の発掘など派遣先団体のニーズに応じた支援の実施事例を増やしていくとともに、派遣事例の公表など、活動内容の周知による事業の認知度向上に向けた取組を行い、人材派遣の全区実施を推進する。 ・ICTによる担い手拡大に向けて、各区における取組促進として、事例の共有や各区の実情に応じた取組の相談などの支援を行う。
多様な市民や団体の連携・協働に向けた地域社会におけるネットワークづくり 【進捗状況：順調】	【市民活動総合支援事業】 ・「市民活動総合ポータルサイト」を活用した資源情報の発信（388件） ・総合相談窓口における資源情報とのコーディネート ・NPO・企業等の交流会の実施（12回）	【課題】 ・市民活動団体、区役所、まちづくりセンターなどによる、市民活動総合支援事業の活用をさらに進める必要がある。 【今後の対応方向】 ・「市民活動総合ポータルサイト」への資源情報の収集をより積極的に進める。 ・「市民活動総合ポータルサイト」の周知を行い、活用を促進する。さらに、より身近なところで相談や交流会を提供できるよう、各区での相談窓口と市民活動総合相談窓口との連携を深めるとともに、各区においても交流の場の提供をめざす。

2 具体的な施策の主な取組みと成果

具体的な施策（③ 健康で安心して暮らし続けられる地域をつくる）（つづき）

■ 地域の実情に即した特色ある施策の展開と地域コミュニティの活性化（つづき）

具体的な施策	平成28年度の主な取組みと成果	課題と今後の対応方向
西成特区構想 【進捗状況：概ね順調】	【あいりん地域環境整備の取組み】 ・ごみの不法投棄抑制に向けた巡回・啓発 ・落書きの消去及び再発防止策の実施 ・通学路に設置した防犯カメラの管理運営 ・安全対策拠点の施設整備 ・自転車置場の整備及び長期放置自転車の撤去 【プレーパーク事業】 ・5/1～9/25 プレーパークのトライアル実施（のべ5,525人、1日平均約92人） ・運営主体と地域の協力を得て11月以降も継続実施	【課題】 ・他の地域からの誘引と合わせて、現に居住している子育て世代が定着しやすくなるような、身近な地域で安心して子育てできる環境を作る必要がある。 ・あいりん地域が抱える様々な問題を解決する必要がある。 【今後の対応方向】 ・あいりん地域が抱えるさまざまな問題を解決するため、関係各局、警察及び地域などと連携し、地域住民等の感覚・意見に沿った方法・形態で、不法投棄対策、迷惑駐輪対策等に取り組む。 ・平成28年度トライアル実施で判明した課題の解消と常設化に向け、課題の抽出・検証・実践するためのトライアル実施（2年目）を行う。
地域の教育コミュニティの活性化 【進捗状況：概ね順調】	【学校配置の適正化】 ・日本橋小学校、恵美小学校、日東小学校の3校を統合し、浪速小学校を新設（日本橋中学校と併せて日本橋小中一貫校を開校）	【課題】 ・大阪市学校適正配置審議会の答申の中で、速やかに統合に向けた調整を進める必要があるとしている規模の小学校での取組を進めているものの、保護者や地域の理解を得られず、再編プランが確定していない学校がある。 【今後の対応方向】 ・引き続き、保護者や地域に対しての説明や協議を行い、学校配置の適正化を推進していく。